

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(千円)	34,380,632	37,298,323	33,096,201	33,328,939	33,572,992
経常利益(は損失) (千円)	1,178,447	208,648	1,569,997	868,874	627,560
当期純利益(は損失) (千円)	703,834	377,152	1,815,345	573,260	308,805
包括利益(千円)	-	-	-	-	197,546
純資産額(千円)	17,227,728	16,844,240	14,453,162	15,134,629	15,180,467
総資産額(千円)	37,472,233	36,709,300	30,567,742	32,730,084	31,236,067
1株当たり純資産額(円)	1,512.72	1,478.68	1,306.94	1,368.68	1,372.43
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	62.21	33.33	162.43	52.24	28.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	45.6	46.9	45.9	48.2
自己資本利益率(は損失) (%)	4.1	2.2	11.7	3.9	2.1
株価収益率(倍)	18.24	14.85	-	11.33	13.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	442,048	1,591,104	1,506,594	2,565,203	1,522,117
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,903,048	2,448,763	548,937	333,927	306,214
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,299,776	214,762	357,702	1,538,158	1,558,587
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,539,407	2,896,510	4,211,869	4,904,987	4,562,302
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	655 [118]	693 [138]	684 [100]	678 [107]	697 [96]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(千円)	31,519,409	34,285,295	30,241,002	30,602,113	30,695,989
経常利益(は損失) (千円)	1,187,833	178,744	1,545,364	777,022	545,381
当期純利益(は損失) (千円)	722,474	353,807	1,797,728	537,425	293,596
資本金(千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	16,719,631	16,318,695	13,949,839	14,588,201	14,617,690
総資産額(千円)	35,175,090	34,411,335	28,519,968	30,520,461	28,973,524
1株当たり純資産額(円)	1,477.87	1,442.44	1,271.40	1,329.58	1,331.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(は 損失)(円)	63.86	31.27	160.85	48.98	26.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	47.4	48.9	47.8	50.4
自己資本利益率(は損失) (%)	4.3	2.1	11.9	3.8	2.0
株価収益率(倍)	17.77	15.83	-	12.09	14.58
配当性向(%)	28.19	57.56	-	28.58	52.34
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	547 [95]	582 [111]	575 [88]	558 [98]	571 [86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪出張所（現・関西支店）を大阪市東区に設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ用袋「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

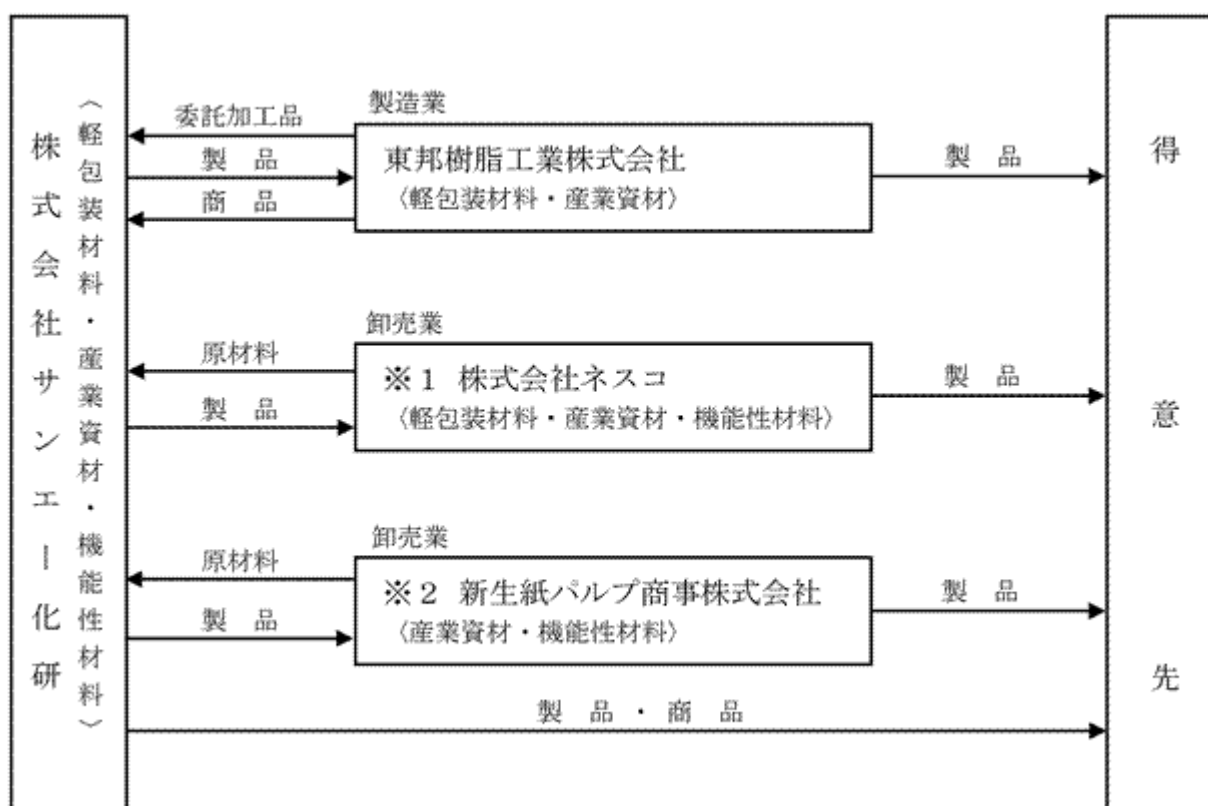
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社1社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東邦樹脂工業株式会社	栃木県下都賀郡 野木町	100,000	軽包装材料 産業資材	90	加工委託 商品仕入 役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	269	(61)
産業資材	114	(2)
機能性材料	196	(23)
報告セグメント計	579	(86)
全社(共通)	118	(10)
合計	697	(96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
571 (86)	36才10ヶ月	11年9ヶ月	5,675,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	186	(53)
産業資材	87	(2)
機能性材料	196	(23)
報告セグメント計	469	(78)
全社(共通)	102	(8)
合計	571	(86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	65	183
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とした新興国向け輸出とエコ関連特需により回復基調にありましたが、欧米景気の先行き懸念と円高の長期化・デフレの影響により足踏み状態となりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況下、当社グループにおきましては収益の向上に向けて、販路開拓・新製品開発・新規分野参入に全力で取り組み、上期は一定の成果を上げることができましたが、下期につきましては液晶パネル業界の在庫調整や一般包材市場の低迷等により、当初計画していた成果を上げることができませんでした。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高33,572百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益512百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益627百万円（前年同期比27.8%減）、当期純利益308百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループへの人的・物的被害は極めて軽微なものに留まりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,623百万円	43.6%	0.4%減
産業資材	7,488百万円	22.3%	5.1%減
機能性材料	10,942百万円	32.6%	7.7%増
その他	518百万円	1.5%	14.2%減
合計	33,572百万円	100.0%	0.7%増

（軽包装材料）

上期までは回復傾向にあったエア緩衝材「エアロテクト」が、下期に入りユーザーの在庫調整により減速したことに加えて、国内市場の低迷と天候不順により食品関連を中心とする一般包材は伸び悩みました。その中で、時代のニーズをとらえた電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」につきましては、新タイプ投入等により販路を拡大しました。

この結果、売上高14,623百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（産業資材）

自動車関連部材が堅調に推移したものの、電材用工程紙「アドテラ」等の電子部品関連部材が円高の影響で苦戦した上に、テープ用基材が海外からの安価品の流入により動きが鈍く、全体として厳しい状況が続いたため、予定していた売上高を確保することはできませんでした。

この結果、売上高7,488百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（機能性材料）

上期はLED薄型液晶テレビの伸長等により、光学用表面保護フィルムを中心に大きく売上高が増加しました。下期以降は液晶パネル業界の在庫調整により売上高は減少に転じたものの、新規分野であるタッチパネル用部材等の拡販が功を奏し、前連結会計年度に比べ増収に終わることができました。

この結果、売上高10,942百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費や売上債権の減少等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少や長期借入金の返済等の減少要因により、税金等調整前当期純利益554百万円（前年同期比44.1%減）を確保したものの、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、当連結会計年度末には4,562百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,522百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が554百万円（前年同期比44.1%減）を確保したことや、減価償却費1,222百万円（前年同期比16.7%減）、売上債権の減少額568百万円（前年同期は増加額2,181百万円）等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額339百万円（前年同期は増加額2,821百万円）、貸倒引当金の減少額399百万円（前年同期は減少額76百万円）等の減少要因と相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出240百万円（前年同期比67.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,558百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,330百万円（前年同期比5.5%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	13,613,009	100.1
産業資材(千円)	7,348,773	93.8
機能性材料(千円)	10,994,213	108.0
報告セグメント計(千円)	31,955,996	101.1
その他(千円)	163,188	90.4
合計(千円)	32,119,184	101.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	32,541	123.5
産業資材(千円)	8,478	90.3
機能性材料(千円)	71,460	83.4
報告セグメント計(千円)	112,480	92.6
その他(千円)	271,225	83.5
合計(千円)	383,705	86.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	15,317,131	106.7	2,729,709	134.1
産業資材	7,678,084	96.1	638,220	142.2
機能性材料	10,662,716	99.9	641,019	69.6
報告セグメント計	33,657,933	101.9	4,008,949	117.7
その他	533,516	93.1	40,845	156.7
合計	34,191,449	101.8	4,049,794	118.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	14,588,951	99.6
産業資材(千円)	7,478,877	94.9
機能性材料(千円)	10,857,870	107.9
報告セグメント計(千円)	32,925,699	101.0
その他(千円)	177,722	90.3
小計(千円)	33,103,422	101.0
商品		
軽包装材料(千円)	34,447	115.3
産業資材(千円)	9,815	89.4
機能性材料(千円)	84,289	85.8
報告セグメント計(千円)	128,552	92.5
その他(千円)	341,017	83.7
小計(千円)	469,570	85.9
合計(千円)	33,572,992	100.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	3,072,849	9.2	3,403,508	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、北アフリカ及び中東における政情不安、欧米経済の先行き懸念等の世界情勢に加えて、この度の東日本大震災とそれに伴う原発事故の大きな影響が想定される中、極めて不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社グループでは長年培ってきた技術力を基に既成概念にとらわれない創意工夫をもって、市場環境の変化と顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を作り、より強固な企業体質を目指してまいります。そのために、対処すべき課題は次のとおりであります。

まず軽包装材料においては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」について、既存タイプの伸長を図るとともに新タイプの拡販に努めます。また、エア緩衝材についても新規用途・新規顧客の開拓を行い拡販に注力します。新たな取り組みとして、リチウムイオン電池等の二次電池用部材や太陽電池用部材の開発を行います。

次に産業資材においては、今後も工場の生産体制の見直し等生産性の向上によるコストダウンを推進して、価格競争力強化を図り拡販に努めます。また、電材用工程紙「アドテラ」等の電子部品関連部材については、市場拡大が見込まれることから今後とも拡販に注力します。新たな取り組みとして、炭素繊維関連部材の開発を行います。

最後に機能性材料においては、拡大する液晶パネル用途に対応した光学用表面保護フィルムの拡販を図るとともに、既存の表面保護フィルムについても、用途及び販路の開拓により売上高の拡大に努めます。今後とも成長が見込まれるタッチパネル分野については、「サンキュアリー」等による、新規用途の開発を含め拡販に注力します。

4【事業等のリスク】

(1) LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあるため、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けるものであります。また、原材料費が製造原価に占める割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が現在、十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴う主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じ、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を相当程度考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できていないわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股?公司	中国	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長

共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成 4 年12月 1 日 至 平成 5 年11月30日 1年毎延長

6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料の各セグメントにおいて、それぞれ電子レンジ対応食品包材、電子部品関連部材、タッチパネル用部材を中心に研究開発活動を行ってまいりました。

活動の成果につきましては、近年の原材料高騰とデフレの長期化等による影響が大きく、当社グループの業績を押し上げるには至っておりませんが、各セグメントとも顧客要望に基づく改良・開発を着実に進めており、今後も引き続き特徴ある製品開発を行って、売上増と収益性改善に向けて努力してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は418百万円となっております。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりです。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、未開封のまま電子レンジで加熱調理できる電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」に新たな機能を付加した新タイプ「セパレ」と「S T型」を開発しました。これらは、昨年10月の東京パック（東京国際包装展）に出展し、多くの来場者の方に高い評価をいただきました。

今後は、「レンジD o !」の更なる新タイプの開発に努めるとともに、その他の分野においても、太陽電池関連部材や医療医薬品関連製品の開発に向けて活動いたします。

（産業資材）

産業資材においては、電材用工程紙「アドテラ」を市場投入し、F P C（フレキシブルプリント基板）向けに一定の実績を上げるに至りました。

今後は、「アドテラ」の改良に加え、環境対応品として有機溶剤を使用しないノンソルセパレーターの新たな用途開発についても取り組んでまいります。

（機能性材料）

機能性材料においては、スマートフォンやタブレットP Cに使用されるタッチパネル用O C A（芯なし両面テープ）「S A N C U A R Y（サンキュアリー）」を、顧客のニーズに応じてバリエーションを増やし、採用実績を伸ばしました。また、光学用保護フィルムとしましては、「P A C」についてはフィッシュ・アイの少ないハイグレード品、強粘着品等、「サニテクト」については透明性が高く外観欠点の少ない安価グレード品、「S A T」については耐熱工程用製品などを開発中であり、当期において、一部実績が上がり始めたものもあります。

今後は、これらO C A及び光学用保護フィルムの改良・開発を更に推進し、この分野において確固たるシェアの確保を実現します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して387百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が342百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,106百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産が減価償却等により907百万円減少したことや、投資有価証券が時価の下落により146百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,023百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が281百万円減少したことや、短期借入金が724百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して515百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が397百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して45百万円増加いたしました。これは当期純利益を308百万円を計上いたしましたが、有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が114百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、平成18年4月1日より施行された「改正大気汚染防止法」のVOC（揮発性有機化合物）排出規制に対応するため、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「排出溶剤対策設備」を中心に、382百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度完成の主な設備は、軽包装材料においては、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「排出溶剤対策設備」、機能性材料においては、当社袋井工場に設置した「欠点検出器」であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市 清水区)	軽包装材料	軽包装設備	243,188	197,406	7,003 (12,667.38)	16,476	8,786	472,862	82 (25)
袋井工場 (静岡県 袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	520,492	420,259	160,401 (27,568.82)	5,235	1,723	1,108,112	151 (6)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	1,677,095	864,027	1,169,661 (49,792.63)	-	1,888	3,712,672	66 (16)
奈良工場 (奈良県 天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	500,342	345,907	184,896 (28,517.06)	137,116	4,838	1,173,100	138 (36)
研究所 (静岡市葵区)	各セグメント	研究設備	34,261	6,860	2,353 (1,070.57)	68	3,254	46,798	34
その他	-	-	13,828	998	81,695 (22,711.74)	2,454	1,153	100,130	100 (3)
計	-	-	2,989,208	1,835,460	1,606,011 (142,328.20)	161,351	21,644	6,613,676	571 (86)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び旧札幌工場（第97期末閉鎖）を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	102,366

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設 備	222,576	130,985	450,565 (2,660.84)	139,857	5,324	949,308	126 (10)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641(注)3 資本組入額 321(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり524円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり117円)を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「注．1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,228円

資本組入額 577円

払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	8	83	3	2	2,442	2,556	-
所有株式数(単元)	338	19,902	193	44,263	18	301	48,182	113,197	300
所有株式数の割合(%)	0.30	17.58	0.17	39.10	0.01	0.27	42.57	100	-

(注) 1. 自己株式348,053株は「個人その他」に3,480単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	471	4.16
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	342	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	266	2.35
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	132	1.17
計	-	5,306	46.87

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は投資信託設定分156千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務にかかるものであります。
4. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,700	109,717	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,717	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,000	-	348,000	3.07
計	-	348,000	-	348,000	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年11月12日取締役会決議)

会社法に基づき、平成22年12月2日に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年11月12日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	41,648
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	348,053	-	348,053	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主の皆様への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。また当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	76,803	7
平成23年6月28日 定時株主総会決議	76,803	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,875	1,280	500	630	655
最低(円)	1,061	480	218	235	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	555	530	519	510	515	456
最低(円)	502	473	460	483	441	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	東京営業統括	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事 袋井工場長兼生産技術 部部長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員 東京営業統括兼東 京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営 業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統 括(現任)	(注)2 (注)5	33,600
専務取締役	生産部長兼経 理部管掌	武智 利文	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年7月 研究所長 平成16年6月 取締役研究所長 平成21年4月 常務取締役生産部長兼人事部 ・研究所管掌 平成23年4月 専務取締役生産部長兼総務部 ・開発部管掌 平成23年6月 専務取締役生産部長兼経理部 管掌(現任)	(注)2	35,400
常務取締役	関西支店長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長 平成23年4月 常務取締役関西支店長(現 任)	(注)2	39,100
取締役	経営企画部長 兼総務部管掌	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部 長 平成20年6月 昭和ボックス株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 取締役経営企画部長兼総務部 管掌(現任)	(注)2 (注)5	19,700
取締役	奈良工場長	天野 松雄	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員 奈良工場長 平成21年6月 取締役奈良工場長(現任)	(注)2	19,200
取締役	静岡工場長	篠田 光史	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 袋井工場長兼掛川 工場長 平成22年6月 取締役静岡工場長兼人事部管 掌 平成23年6月 取締役静岡工場長(現任)	(注)2	18,300
取締役	研究所長兼人 事部管掌	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 研究所長 平成19年6月 執行役員 研究所長 平成20年4月 執行役員 掛川工場長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 (現任)	(注)2	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		大嶋 幹夫	昭和26年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任)	(注)3	26,200
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役		佐々木 英一	昭和23年7月22日生	昭和47年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部副本部長 平成19年6月 同社取締役東京本店業務本部長 平成21年6月 同社常務取締役東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年6月 昭和ボックス株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						205,700

(注)1. 監査役 佐藤隆及び佐々木英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
5. 取締役 藤岡貞章は、代表取締役 藤岡宣隆の実弟であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
日下部 博司	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 人事部部長 平成21年10月 参事 人事部部長	1,000
河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役防府営業所担当兼大阪営業所長 平成16年6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長兼営業本部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ永続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守致します。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制

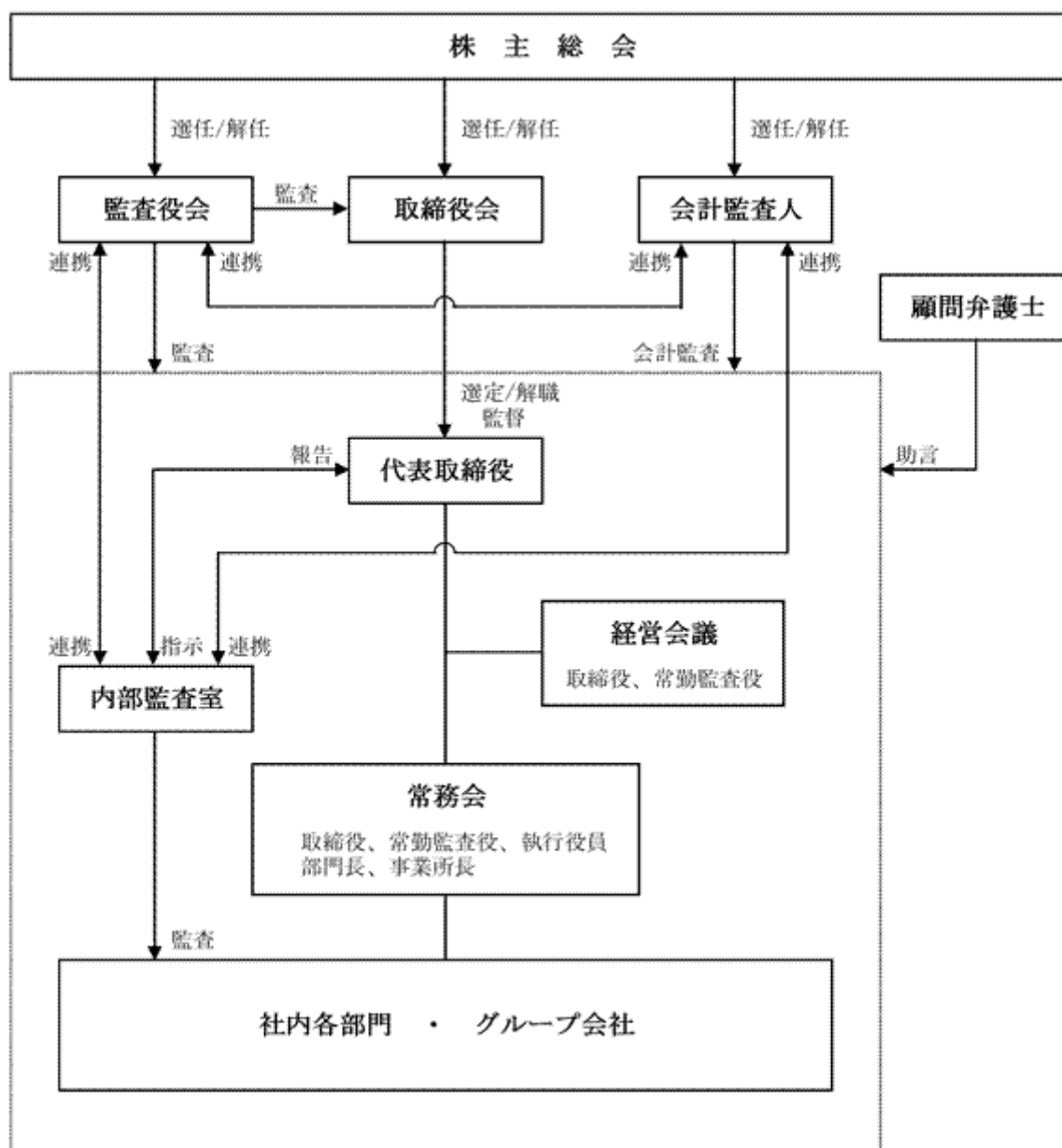
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役7名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・ 会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることにより、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・ 法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画部に定め、同部の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除致します。

・ 財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（2009年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画部内に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、在庫の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

内部監査室と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該各部の協力が不可欠であるため、当該各部から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、当該各部とも監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該各部から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、経理・内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該各部の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 大嶋幹夫氏は、当社の経理部において管理会計及び財務会計に関する業務並びに財務諸表作成等の業務に長期間従事した経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 佐藤隆氏は、所属先である昭和ボックス株式会社の経理部長を務めた経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、中井新太郎氏、田村剛氏であり、継続監査年数は、中井新太郎氏が2年、田村剛氏が3年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他の従事者9名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は選任していませんが、社外監査役2名を選任しております。監査役 佐藤隆氏は、当社の大株主である昭和パックス株式会社において、経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、現在は同社の常勤監査役に就任しております。一方、監査役 佐々木英一氏は、当社の大株主であり営業上の取引先でもある新生紙パルプ商事株式会社において、業務部門のマネジメントに長期間携わり、同部門を担当する常務取締役を経験した後、現在は同社の常勤監査役に就任しております。両名とも会社経営に関する幅広い知見を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断致しました。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の計画及び結果については、監査役会において常勤監査役から社外監査役に報告し、意見を求めています。また、会計監査人との協議には社外監査役も出席し、互いの監査の進捗及び実施結果等について情報交換を行っております。

社外監査役と当社との関係については、両名とも当社の大株主である法人に所属しておりますが、それ以外の点で当社と特別な利害関係はありません。また、社外監査役 佐藤隆氏については、その職歴及び立場から一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

社外監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、常勤監査役を通じて問題点等の報告や必要な資料の提出を行っており、また、会計監査人との協議においては、社外監査役と内部統制部門の責任者がそれぞれ同席することで必要な情報の交換を行っております。

当社が社外取締役を選任していない理由については、社外監査役が基本的に毎回取締役会に出席し、その運営に対する監督と各取締役の業務執行の適法性・適正性に対する監査を行っており、社外取締役に求められる役割を一定程度担っているからであります。当社としましても社外監査役が毎回取締役会に出席できるよう開催日程等を調整しており、それを受けて両名とも当期の取締役会には欠席することなく、外部の客観的視点から適宜質問・意見等を述べております。

また、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・常務会などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行の監査を行っております。

以上のことから、社外取締役の選任はななくとも経営監視機能の有効性は確保されていると判断しており、現体制を採用・維持するに至っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	101,972	1	12,520	-	-	9	114,492
役員賞与引当金繰入額	8	6,000	1	1,050	-	-	9	7,050
役員退職慰労引当金繰入額	8	29,885	1	1,182	3	102	12	31,169
計		137,857		14,752		102		152,711

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は71,085千円であります。
3. 期末現在の社外役員は2名であります。支給人員との相違は、平成22年6月28日開催の定時株主総会の時をもって退任された社外役員1名を含んでいることによるものであります。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は社外役員1名に対して100千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況
(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

31銘柄 2,568,638千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,681,000	832,095	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	753,455	294,600	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	226,273	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	213,052	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	90,750	営業上の関係強化のため
(株)リコー	51,547	75,258	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	70,752	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	57,138	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	37,600	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	33,500	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	21,773	28,305	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	24,586	主要借入先に対する政策目的投資

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,681,000	778,303	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	799,883	243,964	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	226,440	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	166,963	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	110,250	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	64,889	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	56,068	営業上の関係強化のため
(株)リコー	53,858	52,564	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	23,501	38,777	営業上の関係強化のため
ブラマテルズ(株)	100,000	33,500	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	32,289	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	209,827	20,143	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	24,000	19,200	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	64,302	18,454	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	18,340	主要借入先に対する政策目的投資
(株)ブルボン	17,502	18,272	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	13,020	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	51,019	11,887	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	9,810	主要借入先に対する政策目的投資
(株)ホギメディカル	1,700	6,052	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	4,674	営業上の関係強化のため
王子製紙(株)	10,000	3,950	営業上の関係強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	1,830	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	1,810	主要借入先に対する政策目的投資
不二ラテックス(株)	13,031	1,602	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	860	営業上の関係強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	1,850
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	1,850

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における、非監査業務に基づく報酬は、「国際財務報告基準の適用に関する助言・指導業務」を委託したものであります。前連結会計年度の該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,386	4,562,302
受取手形及び売掛金	11,381,133	11,195,939
有価証券	601	20,740
商品及び製品	1,779,859	1,672,471
仕掛品	1,381,586	1,454,141
原材料及び貯蔵品	808,807	930,999
繰延税金資産	242,239	250,647
その他	61,063	66,980
貸倒引当金	120,042	102,182
流動資産合計	20,439,635	20,052,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,710	8,655,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,210,634	5,444,209
建物及び構築物(純額)	² 3,403,075	² 3,211,785
機械装置及び運搬具	20,107,516	20,057,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,433,314	18,091,518
機械装置及び運搬具(純額)	2,674,201	1,966,445
土地	² 2,056,992	² 2,056,577
リース資産	292,478	439,556
減価償却累計額	58,692	138,348
リース資産(純額)	233,785	301,208
建設仮勘定	97,265	23,380
その他	397,687	385,975
減価償却累計額	369,457	359,006
その他(純額)	28,229	26,968
有形固定資産合計	8,493,551	7,586,365
無形固定資産		
リース資産	46,186	28,096
その他	29,983	23,203
無形固定資産合計	76,170	51,299
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,809,296	¹ 2,662,380
長期貸付金	7,276	8,032
繰延税金資産	419,412	281,562
その他	867,988	595,535
貸倒引当金	383,245	1,149
投資その他の資産合計	3,720,727	3,546,361
固定資産合計	12,290,448	11,184,026
資産合計	32,730,084	31,236,067

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,333,577	7,052,125
短期借入金	2 4,427,000	2 3,703,000
1年内償還予定の社債	20,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,203,200	2 1,139,739
リース債務	68,179	66,790
未払金	574,174	481,113
未払法人税等	83,749	39,286
賞与引当金	434,791	506,220
役員賞与引当金	6,900	13,050
設備関係支払手形	34,815	15,530
その他	140,509	146,156
流動負債合計	14,326,897	13,303,013
固定負債		
社債	300,000	160,000
長期借入金	2 1,699,400	2 1,301,961
リース債務	230,263	157,975
繰延税金負債	22,964	29,579
退職給付引当金	779,869	732,727
役員退職慰労引当金	194,053	220,097
資産除去債務	-	95,788
その他	42,005	54,457
固定負債合計	3,268,556	2,752,587
負債合計	17,595,454	16,055,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,351,438	10,506,637
自己株式	116,870	116,912
株主資本合計	14,546,407	14,701,564
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	470,786	356,692
その他の包括利益累計額合計	470,786	356,692
新株予約権	-	3,139
少数株主持分	117,435	119,070
純資産合計	15,134,629	15,180,467
負債純資産合計	32,730,084	31,236,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	33,328,939	33,572,992
売上原価	29,702,532 ₂	29,915,667 ₂
売上総利益	3,626,406	3,657,325
販売費及び一般管理費	2,868,928 _{1, 2}	3,144,412 _{1, 2}
営業利益	757,478	512,913
営業外収益		
受取利息	3,815	1,196
受取配当金	62,500	64,433
作業くず売却益	49,117	65,876
クレーム収入	52,123	49,523
原子力立地給付金	39,846	25,578
その他	43,764	32,704
営業外収益合計	251,167	239,312
営業外費用		
支払利息	131,856	104,819
売上割引	2,748	2,661
その他	5,165	17,184
営業外費用合計	139,770	124,665
経常利益	868,874	627,560
特別利益		
固定資産売却益	2,004 ₃	-
投資有価証券売却益	24,248	-
会員権売却益	75	-
貸倒引当金戻入額	81,465	36,170
補助金収入	65,597	-
特別利益合計	173,390	36,170
特別損失		
固定資産売却損	386 ₄	921 ₄
固定資産除却損	27,693 ₅	46,747 ₅
投資有価証券売却損	99	-
投資有価証券評価損	17,297	-
会員権売却損	150	-
会員権評価損	3,375	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
特別損失合計	49,001	108,889
税金等調整前当期純利益	993,263	554,841
法人税、住民税及び事業税	48,458	54,551
過年度法人税等戻入額	-	24,843
法人税等調整額	367,793	213,437
法人税等合計	416,251	243,145
少数株主損益調整前当期純利益	-	311,695
少数株主利益	3,751	2,889
当期純利益	573,260	308,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	311,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114,149
その他の包括利益合計	-	² 114,149
包括利益	-	¹ 197,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	194,711
少数株主に係る包括利益	-	2,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
前期末残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
前期末残高	9,931,786	10,351,438
当期変動額		
剰余金の配当	153,608	153,607
当期純利益	573,260	308,805
当期変動額合計	419,652	155,198
当期末残高	10,351,438	10,506,637
自己株式		
前期末残高	116,870	116,870
当期変動額		
自己株式の取得	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	116,870	116,912
株主資本合計		
前期末残高	14,126,755	14,546,407
当期変動額		
剰余金の配当	153,608	153,607
当期純利益	573,260	308,805
自己株式の取得	-	41
当期変動額合計	419,652	155,156
当期末残高	14,546,407	14,701,564

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,076	470,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,710	114,094
当期変動額合計	257,710	114,094
当期末残高	470,786	356,692
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	213,076	470,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,710	114,094
当期変動額合計	257,710	114,094
当期末残高	470,786	356,692
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,139
当期変動額合計	-	3,139
当期末残高	-	3,139
少数株主持分		
前期末残高	113,331	117,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,103	1,634
当期変動額合計	4,103	1,634
当期末残高	117,435	119,070
純資産合計		
前期末残高	14,453,162	15,134,629
当期変動額		
剰余金の配当	153,608	153,607
当期純利益	573,260	308,805
自己株式の取得	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,814	109,319
当期変動額合計	681,466	45,837
当期末残高	15,134,629	15,180,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,263	554,841
減価償却費	1,467,818	1,222,552
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,052	47,142
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,424	26,044
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76,100	399,956
受取利息及び受取配当金	66,316	65,630
支払利息	131,856	104,819
固定資産売却損益（ は益）	1,618	921
固定資産除却損	27,693	46,747
投資有価証券売却損益（ は益）	24,149	-
投資有価証券評価損益（ は益）	17,297	-
会員権売却損益（ は益）	75	-
会員権評価損	3,375	950
補助金収入	65,597	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
売上債権の増減額（ は増加）	2,181,102	568,594
たな卸資産の増減額（ は増加）	279,268	87,359
仕入債務の増減額（ は減少）	2,821,456	339,232
未払消費税等の増減額（ は減少）	152,890	12,113
その他	80,597	2,105
小計	2,552,567	1,660,638
利息及び配当金の受取額	67,051	65,650
利息の支払額	131,507	102,999
補助金の受取額	65,597	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	11,495	101,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565,203	1,522,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	10,335
有価証券の売却による収入	-	10,456
定期預金の純増減額（ は増加）	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	728,749	240,273
有形固定資産の売却による収入	11,440	47
無形固定資産の取得による支出	1,820	740
投資有価証券の取得による支出	93,300	65,354
投資有価証券の売却による収入	77,754	-
貸付けによる支出	12,050	15,190
貸付金の回収による収入	10,448	15,174
その他	2,350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,927	306,214

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	724,000
長期借入れによる収入	200,000	870,000
長期借入金の返済による支出	1,408,650	1,330,900
社債の償還による支出	80,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	154,219	153,776
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
リース債務の返済による支出	-	198,669
その他	55,289	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,158	1,558,587
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	693,117	342,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,869	4,904,987
現金及び現金同等物の期末残高	4,904,987	4,562,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,174千円、税金等調整前当期純利益は66,445千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は55,289千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 204,752千円 土地 449,885千円 計 654,638千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 199,687千円 土地 449,885千円 計 649,573千円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 410,000千円 1年内返済予定長期借入金 133,600千円 長期借入金 98,000千円 計 641,600千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 280,000千円 1年内返済予定長期借入金 87,300千円 長期借入金 203,000千円 計 570,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 584,856千円 荷造運送費 916,121千円 退職給付費用 42,186千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,424千円 貸倒引当金繰入額 5,365千円 賞与引当金繰入額 100,668千円 役員賞与引当金繰入額 6,900千円 研究開発費 272,175千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 640,969千円 荷造運送費 951,048千円 退職給付費用 39,812千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,131千円 貸倒引当金繰入額 26千円 賞与引当金繰入額 104,096千円 役員賞与引当金繰入額 13,050千円 研究開発費 378,243千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,837千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,798千円 その他 205千円 計 2,004千円	
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 386千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 921千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,763千円 機械装置及び運搬具 19,366千円 その他 1,563千円 計 27,693千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,380千円 機械装置及び運搬具 7,569千円 建設仮勘定 26,206千円 その他 590千円 計 46,747千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	830,971千円
少数株主に係る包括利益	4,103千円
計	835,075千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	258,063千円
計	258,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	347,977	-	-	347,977
合計	347,977	-	-	347,977

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	76,804	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	347,977	76	-	348,053
合計	347,977	76	-	348,053

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	3,139
	合計	-	-	-	-	-	3,139

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,904,386 有価証券勘定 601 現金及び現金同等物 <u>4,904,987</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,562,302 現金及び現金同等物 <u>4,562,302</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>357,554</td> <td>212,531</td> <td>145,022</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>29,434</td> <td>21,916</td> <td>7,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4,156</td> <td>3,897</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,146</td> <td>238,345</td> <td>152,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,801千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,675千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	357,554	212,531	145,022	有形固定資産その他	29,434	21,916	7,518	無形固定資産その他	4,156	3,897	259	合計	391,146	238,345	152,801	1年内	40,517千円	1年超	112,283千円	合計	152,801千円	支払リース料	57,675千円	減価償却費相当額	57,675千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>354,254</td> <td>243,113</td> <td>111,141</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>19,638</td> <td>18,496</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,892</td> <td>261,609</td> <td>112,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,283千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,517千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	354,254	243,113	111,141	有形固定資産その他	19,638	18,496	1,141	合計	373,892	261,609	112,283	1年内	33,481千円	1年超	78,801千円	合計	112,283千円	支払リース料	40,517千円	減価償却費相当額	40,517千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	357,554	212,531	145,022																																																						
有形固定資産その他	29,434	21,916	7,518																																																						
無形固定資産その他	4,156	3,897	259																																																						
合計	391,146	238,345	152,801																																																						
1年内	40,517千円																																																								
1年超	112,283千円																																																								
合計	152,801千円																																																								
支払リース料	57,675千円																																																								
減価償却費相当額	57,675千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	354,254	243,113	111,141																																																						
有形固定資産その他	19,638	18,496	1,141																																																						
合計	373,892	261,609	112,283																																																						
1年内	33,481千円																																																								
1年超	78,801千円																																																								
合計	112,283千円																																																								
支払リース料	40,517千円																																																								
減価償却費相当額	40,517千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。ただし、外貨建ての営業債権は取引規模が僅少かつ短期決済のため、為替リスクの影響はほとんどないと認識しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,904,386	4,904,386	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,381,133 119,831		
	11,261,302	11,261,302	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,156,376	2,156,376	-
資産計	18,322,064	18,322,064	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,333,577	7,333,577	-
(2) 短期借入金	4,427,000	4,427,000	-
(3) 社債	320,000	312,705	7,295
(4) 長期借入金	2,902,600	2,900,744	1,856
負債計	14,983,177	14,974,026	9,151
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	631,021
非上場関係会社株式	22,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,904,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,381,133	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	22,055	-	-
合計	16,285,520	22,055	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。ただし、外貨建ての営業債権は取引規模が僅少かつ短期決済のため、為替リスクの影響はほとんどないと認識しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,562,302	4,562,302	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,195,939 101,989		
	11,093,949	11,093,949	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,991,898	1,991,898	-
資産計	17,648,150	17,648,150	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,052,125	7,052,125	-
(2) 短期借入金	3,703,000	3,703,000	-
(3) 社債	300,000	300,553	553
(4) 長期借入金	2,441,700	2,252,048	189,652
負債計	13,496,825	13,307,726	189,099
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	668,722
非上場関係会社株式	22,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,562,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,195,939	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	20,740	-	-	-
合計	15,778,982	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,065,365	1,266,465	798,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,261	6,805	456
	小計	2,072,626	1,273,270	799,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,503	67,547	5,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,246	22,656	1,410
	小計	83,750	90,203	6,453
	合計	2,156,376	1,363,474	792,901

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 631,021千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	77,754	24,248	99
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77,754	24,248	99

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,297千円(その他有価証券で時価のある株式3銘柄及びその他有価証券で時価のあるその他1銘柄)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,890,404	1,275,726	614,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,890,404	1,275,726	614,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,131	85,641	11,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,362	28,860	1,498
	小計	101,493	114,501	13,008
	合計	1,991,898	1,390,227	601,670

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 668,722千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	310,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,099,500	645,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	180,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	645,500	215,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,216,860	2,260,398
(2) 年金資産(千円)	1,477,384	1,707,149
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	739,475	553,248
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	331,754	330,192
(5) 未認識過去勤務債務	36,400	28,310
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	444,121	251,366
(7) 前払年金費用(千円)	335,747	481,361
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	779,869	732,727

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	210,238	210,599
(1) 勤務費用(千円)	143,499	151,447
(2) 利息費用(千円)	33,962	37,378
(3) 期待運用収益(千円)	18,928	25,787
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,795	55,651
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	8,090	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,236千円
販売費及び一般管理費 1,903千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日至平成26年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	160,000
失効	2,000
権利確定	-
未確定残	158,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	117

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当利回りを考慮したブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45.18%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利子率(注)4	0.24%

(注)1. 3年間(平成19年12月から平成22年11月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	その他
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
会員権評価損	会員権評価損
貸倒引当金	減損損失
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	合計
合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	土地評価差額
土地評価差額	圧縮積立金
圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
計	計
繰延税金資産及び負債(固定)の純額	繰延税金資産及び負債(固定)の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	過年度法人税等戻入額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	89,399千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,182千円
時の経過による調整額	1,207千円
期末残高	<u>95,788千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は北海道札幌市に不動産(旧札幌工場跡地(土地))を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
81,695	-	81,695	520,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は北海道札幌市に不動産(旧札幌工場跡地(土地))を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
81,695	-	81,695	520,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱い製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,677,095	7,889,858	10,157,572	32,724,525	604,414	33,328,939
セグメント利益又は損失	546,860	398,436	219,219	726,077	31,401	757,478
セグメント資産	9,090,286	4,338,430	9,602,334	23,031,051	232,101	23,263,153
その他の項目						
減価償却費	367,576	156,881	943,303	1,467,761	56	1,467,818
有形固定資産の及び無形固定資産の増加額	421,528	33,746	32,641	487,916	87	488,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,623,399	7,488,693	10,942,159	33,054,251	518,741	33,572,992
セグメント利益	337,534	129,310	9,550	476,394	36,519	512,913
セグメント資産	8,834,983	3,811,335	9,410,059	22,056,378	199,668	22,256,047
その他の項目						
減価償却費	365,798	130,677	725,992	1,222,469	83	1,222,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,897	62,195	90,559	382,652	121	382,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,031,051	22,056,378
「その他」の区分の資産	232,101	199,668
調整額(注)	9,466,931	8,980,019
連結財務諸表の資産合計	32,730,084	31,236,067

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,916	382,652	87	121	394,740	-	882,744	382,774

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地（掛川工場隣接地）であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブラマテルズ株式会社	3,403,508千円	軽包装材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	460,675	受取手形及 び売掛金	107,331
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,899,463	支払手形及 び買掛金	491,396

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	208,290	受取手形及 び売掛金	36,423
							原材料の 仕入	原材料の仕入	152,270	支払手形及 び買掛金	18,899

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	486,631	受取手形及 び売掛金	110,721
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,461,143	支払手形及 び買掛金	334,599

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	292,967	受取手形及 び売掛金	72,022
							原材料の 仕入	原材料の仕入	147,585	支払手形及 び買掛金	10,297

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,368円68銭 1株当たり当期純利益 52円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,372円43銭 1株当たり当期純利益 28円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	573,260	308,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,260	308,805
期中平均株式数(株)	10,972,023	10,971,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成22年11月12日取締役会決 議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第13回銀行保証付無担保社債	平成19年 3月16日	120,000	120,000 (120,000)	年 1.5	なし	平成24年 3月16日
株式会社サンエー化研	第14回無担保社債	平成19年 4月16日	120,000	120,000	年 1.7	なし	平成24年 4月16日
東邦樹脂工業株式会社	第2回銀行保証付無担保社債	平成21年 1月15日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年 1.0	なし	平成26年 1月14日
合計	-	-	320,000 (20,000)	300,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,427,000	3,703,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,203,200	1,139,739	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,179	66,790	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,699,400	1,301,961	1.8	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,263	157,975	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,628,043	6,369,466	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,492	372,492	137,492	111,485
リース債務	55,130	39,489	19,419	15,976

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,244,078	8,668,837	7,860,126	7,799,950
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(千円)	402,065	272,290	17,383	136,898
四半期純利益(は損失) (千円)	205,799	161,277	6,056	64,328
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	18.75	14.69	0.55	5.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456,250	4,173,220
受取手形	3,625,948	3,380,045
売掛金	6,902,768	6,937,197
有価証券	601	20,740
商品及び製品	1,542,943	1,474,441
仕掛品	1,255,646	1,291,344
原材料及び貯蔵品	697,591	778,517
前払費用	41,637	46,427
繰延税金資産	217,465	219,250
その他	11,763	13,909
貸倒引当金	119,185	101,299
流動資産合計	18,633,431	18,233,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,078,944	7,105,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,056,328	4,315,054
建物(純額)	3,022,615	2,790,181
構築物	676,421	738,986
減価償却累計額	522,316	539,959
構築物(純額)	154,105	199,026
機械及び装置	17,623,829	17,620,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,128,573	15,785,146
機械及び装置(純額)	2,495,255	1,835,337
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	6,924	7,034
車両運搬具(純額)	232	122
工具、器具及び備品	347,962	348,022
減価償却累計額	325,624	326,378
工具、器具及び備品(純額)	22,337	21,644
土地	1,606,426	1,606,011
リース資産	224,600	241,317
減価償却累計額	33,419	79,965
リース資産(純額)	191,180	161,351
建設仮勘定	96,307	6,423
有形固定資産合計	7,588,460	6,620,099
無形固定資産		
特許権	2,132	1,279
ソフトウェア	3,888	2,592
リース資産	6,051	4,569
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	16,892	13,261

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721,232	2,575,260
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	386	186
従業員に対する長期貸付金	6,890	5,590
破産更生債権等	382,096	-
長期前払費用	72,108	36,578
前払年金費用	335,747	481,360
繰延税金資産	419,412	281,562
その他	73,399	73,329
貸倒引当金	382,096	-
投資その他の資産合計	4,281,676	4,106,367
固定資産合計	11,887,029	10,739,728
資産合計	30,520,461	28,973,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,282,861	1 4,059,279
買掛金	1 2,563,412	1 2,372,694
短期借入金	4,017,000	3,373,000
1年内償還予定の社債	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,600	1,052,439
リース債務	39,207	37,079
未払金	482,809	421,431
未払費用	57,073	61,804
未払法人税等	48,591	16,472
預り金	17,416	16,764
賞与引当金	389,700	444,940
役員賞与引当金	6,900	7,050
設備関係支払手形	34,815	15,530
その他	41,255	47,659
流動負債合計	13,050,642	12,046,145
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	1,601,400	1,098,961
リース債務	169,676	127,100
退職給付引当金	660,994	629,543
役員退職慰労引当金	169,541	200,610
資産除去債務	-	81,017
その他	40,005	52,457
固定負債合計	2,881,616	2,309,688
負債合計	15,932,259	14,355,834

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	130,774	104,917
別途積立金	8,590,000	9,000,000
繰越利益剰余金	866,245	622,091
利益剰余金合計	9,923,003	10,062,992
自己株式	116,870	116,912
株主資本合計	14,117,972	14,257,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,229	356,630
評価・換算差額等合計	470,229	356,630
新株予約権	-	3,139
純資産合計	14,588,201	14,617,690
負債純資産合計	30,520,461	28,973,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	29,013,185	29,006,304
商品売上高	1,588,927	1,689,684
売上高合計	30,602,113	30,695,989
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,576,212	1,538,733
当期製品製造原価	₂ 26,056,173	₂ 25,984,262
合計	27,632,385	27,522,996
製品他勘定振替高	₆ 134,505	₆ 105,005
製品期末たな卸高	1,538,733	1,464,945
製品売上原価	25,959,146	25,953,046
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,177	4,209
当期商品仕入高	1,447,733	1,551,296
合計	1,450,911	1,555,506
他勘定受入高	₅ 21,326	₅ 21,374
商品他勘定振替高	₆ 72	₆ 242
商品期末たな卸高	4,209	9,496
商品売上原価	1,467,955	1,567,142
売上原価合計	27,427,101	27,520,189
売上総利益	3,175,011	3,175,799
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 2,501,580	_{1, 2} 2,761,037
営業利益	673,431	414,762
営業外収益		
受取利息	3,692	1,137
受取配当金	62,323	74,760
作業くず売却益	44,255	52,946
クレーム収入	49,055	48,563
原子力立地給付金	39,846	25,578
その他	31,376	28,961
営業外収益合計	230,548	231,947
営業外費用		
支払利息	116,700	90,980
社債利息	4,272	3,924
売上割引	2,748	2,661
その他	3,235	3,761
営業外費用合計	126,957	101,327
経常利益	777,022	545,381

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24,248	-
会員権売却益	75	-
貸倒引当金戻入額	81,050	36,170
補助金収入	65,597	-
特別利益合計	170,971	36,170
特別損失		
固定資産売却損	-	921
固定資産除却損	13,674	32,841
投資有価証券売却損	99	-
投資有価証券評価損	7,116	-
会員権評価損	-	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,733
特別損失合計	20,890	86,447
税引前当期純利益	927,103	495,105
法人税、住民税及び事業税	13,300	13,300
過年度法人税等戻入額	-	24,843
法人税等調整額	376,378	213,052
法人税等合計	389,678	201,508
当期純利益	537,425	293,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,443,415	67.0	17,268,811	66.5
労務費		2,987,266	11.5	3,302,940	12.7
経費		5,614,973	21.5	5,387,169	20.8
当期総製造費用		26,045,655	100.0	25,958,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,183,149		1,255,646	
計		27,228,804		27,214,568	
他勘定受入高	3	99,551		81,319	
他勘定振替高	4	16,535		20,280	
期末仕掛品たな卸高		1,255,646		1,291,344	
当期製品製造原価		26,056,173		25,984,262	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,960,705千円 減価償却費 1,320,227千円 その他 2,334,040千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,897,872千円 減価償却費 1,067,423千円 その他 2,421,874千円
3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 89,772千円 原材料勘定より受入 9,778千円	3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 61,994千円 原材料勘定より受入 19,325千円
4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 9,801千円 販売費及び一般管理費へ振替 6,734千円	4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 10,245千円 販売費及び一般管理費へ振替 10,035千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
前期末残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	166,058	130,774
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	35,284	25,857
当期変動額合計	35,284	25,857
当期末残高	130,774	104,917
別途積立金		
前期末残高	10,590,000	8,590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	410,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	410,000
当期末残高	8,590,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,552,856	866,245
当期変動額		
別途積立金の積立	-	410,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	153,608	153,607
圧縮積立金の取崩	35,284	25,857
当期純利益	537,425	293,596
当期変動額合計	2,419,101	244,153
当期末残高	866,245	622,091

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	116,870	116,870
当期変動額		
自己株式の取得	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	116,870	116,912
株主資本合計		
前期末残高	13,734,155	14,117,972
当期変動額		
剰余金の配当	153,608	153,607
当期純利益	537,425	293,596
自己株式の取得	-	41
当期変動額合計	383,816	139,947
当期末残高	14,117,972	14,257,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215,684	470,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,545	113,599
当期変動額合計	254,545	113,599
当期末残高	470,229	356,630
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,139
当期変動額合計	-	3,139
当期末残高	-	3,139
純資産合計		
前期末残高	13,949,839	14,588,201
当期変動額		
剰余金の配当	153,608	153,607
当期純利益	537,425	293,596
自己株式の取得	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,545	110,459
当期変動額合計	638,362	29,488
当期末残高	14,588,201	14,617,690

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によるしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,011千円、税引前当期純利益は56,745千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金 407,937千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金 396,767千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与と賞与 501,273千円 賞与引当金繰入額 93,380千円 役員賞与引当金繰入額 6,900千円 荷造運送費 807,730千円 減価償却費 5,766千円 退職給付費用 39,220千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,937千円 貸倒引当金繰入額 5,365千円 研究開発費 272,175千円	1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与と賞与 553,518千円 賞与引当金繰入額 94,327千円 役員賞与引当金繰入額 7,050千円 荷造運送費 830,695千円 減価償却費 7,045千円 退職給付費用 36,594千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,169千円 研究開発費 378,243千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,837千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 397千円 構築物 6,365千円 機械及び装置 5,360千円 工具器具備品 1,551千円 計 13,674千円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 921千円 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,200千円 構築物 1,101千円 機械及び装置 2,178千円 工具器具備品 154千円 建設仮勘定 26,206千円 計 32,841千円
5. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。	5. 同左
6. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。	6. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	347,977	-	-	347,977
合計	347,977	-	-	347,977

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	347,977	76	-	348,053
合計	347,977	76	-	348,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 排出溶剤対策設備(機械及び装置)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>313,632</td> <td>185,130</td> <td>128,502</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,572</td> <td>24,791</td> <td>14,780</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,434</td> <td>21,916</td> <td>7,518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,156</td> <td>3,897</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,796</td> <td>235,735</td> <td>151,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	313,632	185,130	128,502	車両運搬具	39,572	24,791	14,780	工具、器具及び備品	29,434	21,916	7,518	ソフトウェア	4,156	3,897	259	合計	386,796	235,735	151,061	未経過リース料期末残高相当額		1年内	39,647千円	1年超	111,413千円	合計	151,061千円			支払リース料	47,793千円	減価償却費相当額	47,793千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>313,632</td> <td>211,266</td> <td>102,366</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,272</td> <td>28,367</td> <td>7,905</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,638</td> <td>18,496</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,542</td> <td>258,129</td> <td>111,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	313,632	211,266	102,366	車両運搬具	36,272	28,367	7,905	工具、器具及び備品	19,638	18,496	1,141	合計	369,542	258,129	111,413	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,611千円	1年超	78,801千円	合計	111,413千円			支払リース料	39,647千円	減価償却費相当額	39,647千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	313,632	185,130	128,502																																																																						
車両運搬具	39,572	24,791	14,780																																																																						
工具、器具及び備品	29,434	21,916	7,518																																																																						
ソフトウェア	4,156	3,897	259																																																																						
合計	386,796	235,735	151,061																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	39,647千円																																																																								
1年超	111,413千円																																																																								
合計	151,061千円																																																																								
支払リース料	47,793千円																																																																								
減価償却費相当額	47,793千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	313,632	211,266	102,366																																																																						
車両運搬具	36,272	28,367	7,905																																																																						
工具、器具及び備品	19,638	18,496	1,141																																																																						
合計	369,542	258,129	111,413																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	32,611千円																																																																								
1年超	78,801千円																																																																								
合計	111,413千円																																																																								
支払リース料	39,647千円																																																																								
減価償却費相当額	39,647千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 11,802</p> <p>賞与引当金 157,711</p> <p>貸倒引当金 12,805</p> <p>たな卸資産評価損 11,602</p> <p>その他 23,542</p> <hr/> <p>計 217,465</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 131,627</p> <p>役員退職慰労引当金 68,613</p> <p>投資有価証券評価損 41,059</p> <p>会員権評価損 21,491</p> <p>貸倒引当金 77,317</p> <p>減損損失 207,265</p> <p>繰越欠損金 445,116</p> <p>その他 3,668</p> <hr/> <p>小計 996,158</p> <p>評価性引当額 168,941</p> <hr/> <p>合計 827,216</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 318,900</p> <p>圧縮積立金 88,903</p> <hr/> <p>計 407,804</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 419,412</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,183</p> <p>賞与引当金 180,067</p> <p>貸倒引当金 5,438</p> <p>たな卸資産評価損 2,918</p> <p>その他 25,643</p> <hr/> <p>計 219,250</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 59,969</p> <p>役員退職慰労引当金 81,186</p> <p>投資有価証券評価損 40,805</p> <p>会員権評価損 21,876</p> <p>減損損失 180,825</p> <p>繰越欠損金 366,699</p> <p>その他 35,183</p> <hr/> <p>小計 786,546</p> <p>評価性引当額 181,644</p> <hr/> <p>合計 604,902</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 242,191</p> <p>圧縮積立金 71,325</p> <p>その他 9,822</p> <hr/> <p>計 323,339</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 281,562</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>住民税均等割 2.7</p> <p>過年度法人税等戻入額 5.0</p> <p>評価性引当額の増減額 2.6</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80,058千円
時の経過による調整額	959千円
期末残高	<u>81,017千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,329円58銭 1株当たり当期純利益 48円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,331円99銭 1株当たり当期純利益 26円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,425	293,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,425	293,596
期中平均株式数(株)	10,972,023	10,971,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成22年11月12日取締役会決議 による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	昭和ボックス株式会社	778,303
		新生紙パルプ商事株式会社	605,391
		オカモト株式会社	243,964
		ハウス食品株式会社	226,440
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,963
		日東電工株式会社	110,250
		双日株式会社	64,889
		丸大食品株式会社	56,068
		株式会社リコー	52,564
		サトウ食品株式会社	38,777
		その他21銘柄	225,026
計		7,432,726	2,568,638

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) いちよし中小型成長株ファンド	20,740
		小計	20,740
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ日本株オープン	6,622
		小計	6,622
計		60,000,000	27,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,078,944	43,646	17,353	7,105,236	4,315,054	272,878	2,790,181
構築物	676,421	75,120	12,555	738,986	539,959	29,096	199,026
機械及び装置	17,623,829	91,710	95,056	17,620,483	15,785,146	748,480	1,835,337
車両運搬具	7,156	-	-	7,156	7,034	109	122
工具、器具及び備品	347,962	12,419	12,359	348,022	326,378	12,958	21,644
土地	1,606,426	-	414	1,606,011	-	-	1,606,011
リース資産	224,600	22,855	6,138	241,317	79,965	49,047	161,351
建設仮勘定	96,307	126,203	216,087	6,423	-	-	6,423
有形固定資産計	27,661,648	371,954	359,964	27,673,638	21,053,538	1,112,572	6,620,099
無形固定資産							
特許権	-	-	-	6,822	5,543	852	1,279
ソフトウェア	-	-	-	6,480	3,888	1,296	2,592
リース資産	-	-	-	7,410	2,840	1,482	4,569
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	25,533	12,271	3,630	13,261
長期前払費用	75,917	300	350	75,867	39,289	35,830	36,578
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加内容

構築物	奈良工場	擁壁、フェンス	49,598千円
機械及び装置	袋井工場	欠点検出器	23,422千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	501,281	101,299	382,002	119,279	101,299
賞与引当金	389,700	444,940	389,700	-	444,940
役員賞与引当金	6,900	7,050	6,900	-	7,050
役員退職慰労引当金	169,541	31,169	100	-	200,610

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額119,185千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額93千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,341
預金の種類	
当座預金	2,358,006
普通預金	11,041
通知預金	1,050,000
定期預金	749,831
小計	4,168,878
合計	4,173,220

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジフレックス	443,605
菊水テープ株式会社	269,916
凸版印刷株式会社	229,912
双日プラネット株式会社	199,105
株式会社ホギメディカル	170,069
その他	2,067,436
合計	3,380,045

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	934,733
5月	861,194
6月	840,307
7月	684,973
8月	58,836
9月以降	-
合計	3,380,045

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラマテルズ株式会社	1,073,851
日東電工株式会社	799,440
オカモト株式会社	572,431
稲畑産業株式会社	422,970
日本写真印刷株式会社	278,230
その他	3,790,272
合計	6,937,197

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,902,768	32,185,198	32,150,769	6,937,197	82.3	78.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
軽包装材料	1,523
産業資材	524
その他	7,449
小計	9,496
製品	
軽包装材料	777,626
産業資材	147,152
機能性材料	528,735
その他	11,430
小計	1,464,945
合計	1,474,441

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
軽包装材料	396,860
産業資材	230,871
機能性材料	658,494
その他	5,117
合計	1,291,344

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クラフト類	34,864
ポリエチレン等樹脂類	143,307
各種フィルム類	414,751
溶剤及び接着剤	95,760
布及び樹脂クロス	10,466
ビルキャップ類	26,107
小計	725,257
貯蔵品	
紙管・プラ管	11,023
機械部品類	8,202
ワンプ・パット類	8,675
その他	25,359
小計	53,259
合計	778,517

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	430,989
東邦樹脂工業株式会社	308,242
新生紙パルプ商事株式会社	238,802
タマポリ株式会社	195,473
大倉工業株式会社	191,335
その他	2,694,436
合計	4,059,279

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	1,281,285
5月	1,179,664
6月	1,197,718
7月	398,923
8月	1,688
9月以降	-
合計	4,059,279

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱樹脂株式会社	492,924
日本ポリエチレン株式会社	194,352
双日プラネット株式会社	189,982
三井デュボンポリケミカル株式会社	129,777
株式会社プライムポリマー	113,825
その他	1,251,832
合計	2,372,694

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	931,000
株式会社みずほ銀行	901,000
株式会社三井住友銀行	555,000
株式会社常陽銀行	301,000
株式会社静岡銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	172,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
合計	3,373,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	289,586
株式会社みずほ銀行	306,250
株式会社三井住友銀行	213,125
株式会社常陽銀行	38,750
株式会社静岡銀行	38,750
三菱UFJ信託銀行株式会社	38,750
明治安田生命保険相互会社	38,750
株式会社商工組合中央金庫	135,000
合計	1,098,961

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月2日関東財務局長に提出

平成22年11月15日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。